

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 24 日

上場会社名 三井信託銀行株式会社

コード番号 8401 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 総合企画部次長

氏 名 小野口 光彦

TEL 03-3270-9511

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 24 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無特定取引勘定設置の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 (対前期増減率) | 経常利益 (対前期増減率) | 当期純利益 (対前期増減率) |
|--------|-----------------|---------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 11年3月期 | 741,392 (△14.4) | △196,634 (—) | △144,021 (—) |
| 10年3月期 | 865,645 (△17.6) | 4,403 (△11.0) | 7,506 (△32.7) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 経常収支率 | 総資金量 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|-------|------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | 百万円 |
| 11年3月期 | △110 14 | — | △32.2 | 126.5 | 29,644,025 |
| 10年3月期 | 6 26 | 5 95 | 1.9 | 99.5 | 29,609,836 |

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 1,307,745,344 株 10年3月期 1,198,296,674 株 ○経常収支率=経常費用/経常収益×100

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 今期から税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------|------|---------------|------|-------------|
| | 中 間 | 期 末 | 中 間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 11年3月期 | 5 00 | 2 50 | 2 50 | 7,214 | — | 1.4 |
| 10年3月期 | 5 00 | 2 50 | 2 50 | 5,991 | 79.8 | 1.5 |

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 自己資本比率 (国際統一基準) |
|--------|------------|---------|--------|-----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 11年3月期 | 9,438,166 | 749,567 | 7.9 | 295 90 | 15.40 |
| 10年3月期 | 12,056,927 | 394,840 | 3.3 | 329 50 | 10.40 |

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 1,687,435,407 株 10年3月期 1,198,296,674 株 4. 「自己資本比率(国際統一基準)」欄には、連結自己資本比率(国際統一基準)[速報値]を記載しております。なお、単体自己資本比率は15.64%[速報値]であります。

2. 有価証券の評価損益 △108,455 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △7,110 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|--------|--------|------------|------|------|
| | | | | 中 間 | 期 末 | 中 間 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 300,000 | 30,000 | 20,000 | 2 00 | — | — |
| 通 期 | 600,000 | 80,000 | 50,000 | — | 2 00 | 4 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 77銭

(注) 期末配当金に代えて合併交付金2円とする予定であります。

(11年3月期の業績)

期中平均株式数

| | | |
|--------|-----------|------------|
| 11年3月期 | 優先株式(無額面) | 1,958,904株 |
| 10年3月期 | 優先株式 | 0株 |

期末発行済株式数

| | | |
|--------|-----------|--------------|
| 11年3月期 | 優先株式(無額面) | 715,000,000株 |
| 10年3月期 | 優先株式 | 0株 |

(12年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

| | | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|------------|-----------|------|
| | | 中間 | 期末 | |
| | | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 普通株式 | 2 00 | — | — |
| | 第一回優先株式 | 2 19 | — | — |
| 通期 | 普通株式 | — | 2 00 (注1) | 4 00 |
| | 第一回優先株式 | — | 2 19 (注2) | 4 38 |

(注1) 期末配当金に代えて普通株式合併交付金2円とする予定であります。

(注2) 期末配当金に代えて優先株式合併交付金2円19銭とする予定であります。

「平成11年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left| \text{(期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} + \text{(期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} \right|} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成12年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

平成10年度発行済株式数の増加理由等

| 増 加 理 由 | 株式の種類 | 発行株式数 | 発行価額 | 資本組入額 |
|-----------|-------|-------------|---------|---------|
| | | 株 | 百万円 | 百万円 |
| 第三者割当増資 | 普通株式 | 229,154,000 | 27,498 | 13,749 |
| 第三者割当増資 | 優先株式 | 715,000,000 | 250,250 | 157,300 |
| 転換社債の株式転換 | 普通株式 | 259,984,733 | 85,795 | 42,897 |

第131期末(平成11年3月31日現在)貸借対照表

三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け | 543,404 | 預金 | 3,476,291 |
| 現金 | 54,792 | 当座預金 | 105,005 |
| 預け | 488,612 | 普通預金 | 340,902 |
| コ－ル | 30,000 | 貯蓄預金 | 277 |
| 買入手形 | 100,500 | 通知預金 | 94,725 |
| 特定取引資産 | 23,909 | 定期預金 | 2,660,230 |
| 商品有価証券 | 1,537 | その他の預金 | 275,150 |
| 商品有価証券派生商品 | 138 | 譲渡性預金 | 303,457 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 3 | コ－ルマネー | 53,512 |
| 金融派生商品 | 22,230 | 特定取引負債 | 20,695 |
| 金銭の信託 | 103,518 | 商品有価証券派生商品 | 93 |
| 有価証券 | 3,240,464 | 特定取引有価証券派生商品 | 0 |
| 国債 | 474,160 | 金融派生商品 | 20,601 |
| 地方債 | 161,611 | 借用 | 355,253 |
| 社債 | 387,148 | 借入金 | 355,253 |
| その他の証券 | 1,597,514 | 外国為替 | 5,847 |
| 貸付有価証券 | 619,795 | 外国他店預り | 5,839 |
| 引当 | 234 | 外売渡外為替 | 3 |
| 引当 | 4,668,738 | 未払外為替 | 4 |
| 引当 | 25,730 | 社債 | 100,000 |
| 引当 | 1,554,005 | 転換社債 | 17,435 |
| 引当 | 2,802,589 | 信託勤定 | 3,736,852 |
| 引当 | 286,412 | その他の負債 | 237,401 |
| 引当 | 2,544 | 未払法人税等 | 78 |
| 引当 | 1,028 | 未払事業所 | 172 |
| 引当 | 69 | 未払費収 | 100,531 |
| 引当 | 1,446 | 未前受収 | 4,488 |
| 引当 | 215,891 | 従業員預り | 4,128 |
| 引当 | 261 | 債券貸付引担保 | 113,887 |
| 引当 | 122,025 | その他の負債 | 14,113 |
| 引当 | 89 | 貸倒引当 | 208,150 |
| 引当 | 453 | 退職給与引当 | 14,801 |
| 引当 | 93,061 | 債権売却損失引当 | 8,540 |
| 引当 | 123,021 | 投資損失引当 | 1,382 |
| 引当 | 104,101 | 再評価に係る繰延税金負債 | 6,364 |
| 引当 | 2,225 | 支払承 | 142,612 |
| 引当 | 16,694 | 負債の部合計 | 8,688,599 |
| 引当 | 243,561 | (資本の部) | |
| 引当 | 142,612 | 資本金 | 383,430 |
| | | 法定準備金 | 305,807 |
| | | 資本準備金 | 272,494 |
| | | 利益準備金 | 33,313 |
| | | 再評価差額 | 8,770 |
| | | 剰余金 | 51,558 |
| | | 任意積立 | 61,676 |
| | | 海外投資等損失準備金 | 1 |
| | | 職員退職手当積立 | 629 |
| | | 別段積立 | 61,046 |
| | | 当期未処理損失 | 10,118 |
| | | 当期損失 | 144,021 |
| | | 資本の部合計 | 749,567 |
| 資産の部合計 | 9,438,166 | 負債及び資本の部合計 | 9,438,166 |

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、同じ方法により行っております。
4. 動産不動産は、全国銀行協会（旧名称：全国銀行協会連合会、以下同じ）の定める銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。
- | | |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 建 物 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動 産 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| その他 | 税法の定める方法による。 |
- なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ1百万円減少しております。また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ23百万円増加しております。
- 動産不動産の取得価額基準は、従来20万円でありましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失は、それぞれ24百万円減少しております。
5. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産・負債及び海外支店勘定については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部の協力の下に資産査定部が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定方法等の適正性を検査し、その査定結果に基づいて、上記の引当てを行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は417,427百万円であります。
8. 退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を引き当てております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 投資損失引当金は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる金額を引き当てております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

13. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が243,561百万円増加するとともに、当期損失は111,135百万円、当期未処理損失は243,562百万円減少しております。
14. 株式には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
16. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
17. 子会社の株式及び出資額総額 61,264 百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額 5,533 百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額 71,884 百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額 79,228 百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 2,683 百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は39,842百万円、延滞債権額は452,308百万円であります。
 なお、上記取立不能見込額の直接減額により、従来の方法による場合に比べ、破綻先債権額は95,818百万円、延滞債権額は263,218百万円減少しております。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は5,267百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は153,290百万円であります。
 なお、上記取立不能見込額の直接減額により、従来の方法による場合に比べ、貸出条件緩和債権額は43,372百万円減少しております。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は650,709百万円であります。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、従来は全額を「再評価差額金」として負債の部に計上しておりましたが、平成11年3月31日の同法律の改正により、当期より、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、負債の部は8,770百万円減少し、資本の部は8,770百万円増加しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,561百万円
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金301,737百万円が含まれております。
29. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
30. 転換社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債14,205百万円が含まれております。
31. 事業所税の未納付額については、従来、「未払法人税等」に含めて計上しておりましたが、当期より「未払事業所税」として計上しております。
32. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,240,571百万円、貸付信託5,573,261百万円あります。
33. 1株当たりの当期損失 110円14銭
34. 剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額はありません。

第131期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで) 損益計算書

三井信託銀行株式会社
(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 額 |
|----------|---------|----------|
| 経常収益 | | 741,392 |
| 信託報酬 | 90,966 | |
| 資金運用収益 | 412,308 | |
| 貸出金利 | 132,883 | |
| 有価証券利息 | 112,541 | |
| 預金入手形 | 546 | |
| 金スワップ受入 | 139 | |
| その他の引替 | 19,682 | |
| 役務の他の引替 | 135,424 | |
| 受入収益 | 11,090 | |
| 手数料 | 22,817 | |
| 引替の他の引替 | 1,268 | |
| 特定引替 | 21,548 | |
| その他の引替 | 95 | |
| 外国債 | 95 | |
| 外国債 | 0 | |
| 外国債 | 41,301 | |
| 外国債 | 3,268 | |
| 外国債 | 33,187 | |
| 外国債 | 4,000 | |
| 外国債 | 845 | |
| 外国債 | 173,903 | |
| 外国債 | 161,592 | |
| 外国債 | 6,149 | |
| 外国債 | 6,161 | |
| 経常費用 | | 938,026 |
| 資金調達費 | 351,719 | |
| 預金マネジメント | 60,126 | |
| 預金マネジメント | 1,942 | |
| 預金マネジメント | 1,986 | |
| 預金マネジメント | 548 | |
| 預金マネジメント | 8,296 | |
| 預金マネジメント | 2,080 | |
| 預金マネジメント | 628 | |
| 預金マネジメント | 172,047 | |
| 預金マネジメント | 104,062 | |
| 預金マネジメント | 4,612 | |
| 預金マネジメント | 645 | |
| 預金マネジメント | 3,967 | |
| 預金マネジメント | 1,014 | |
| 預金マネジメント | 201 | |
| 預金マネジメント | 812 | |
| 預金マネジメント | 29,990 | |
| 預金マネジメント | 12,467 | |
| 預金マネジメント | 16,577 | |
| 預金マネジメント | 944 | |
| 預金マネジメント | 127,023 | |
| 預金マネジメント | 423,666 | |
| 預金マネジメント | 299,531 | |
| 預金マネジメント | 1,853 | |
| 預金マネジメント | 20,249 | |
| 預金マネジメント | 17,137 | |
| 預金マネジメント | 234 | |
| 預金マネジメント | 84,660 | |
| 特別利益 | | 196,634 |
| 特別利益 | | 255 |
| 特別損失 | 252 | |
| 特別損失 | 2 | |
| 特別損失 | 0 | |
| 特別損失 | | 57,650 |
| 特別損失 | 1,345 | |
| 特別損失 | 56,305 | |
| 特別損失 | | 254,029 |
| 特別損失 | | 1,128 |
| 特別損失 | | △111,135 |
| 特別損失 | | 144,021 |
| 特別損失 | | 5,071 |
| 特別損失 | | 132,426 |
| 特別損失 | | 1 |
| 特別損失 | | 2,995 |
| 特別損失 | | 599 |
| 特別損失 | | 10,118 |

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- | | | |
|----|----------------|----------|
| 2. | 子会社との取引による収益総額 | 4,527百万円 |
| | 子会社との取引による費用総額 | 8,344百万円 |
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 事業税については、従来、「その他の経常費用」に計上しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。これに伴う経常損失及び税引前当期損失への影響はありません。
5. 「その他の経常費用」には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失3,853百万円、債権売却損失引当金繰入額3,368百万円及びその他の債権の処理損失72,662百万円を含んでおります。

第131期 利益処分案

三井信託銀行株式会社

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------------------------|----------------|
| 当 期 未 処 理 損 失 | 10,118,248,753 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 | 20,300,000,000 |
| 別 段 積 立 金 取 崩 額 | 20,300,000,000 |
| 計 | 10,181,751,247 |
| 利 益 処 分 額 | 5,082,855,827 |
| 利 益 準 備 金 | 850,000,000 |
| 第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 2 銭) | 14,300,000 |
| 普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭) | 4,218,555,827 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 5,098,895,420 |

(特定取引に係る評価利益額

一 円)

比較貸借対照表 (主要内訳)

三井信託銀行株式会社
(単位：百万円)

| 科 目 | 平成10年度末 | 平成9年度末 | 比 較 |
|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 | 543,404 | 699,647 | △156,243 |
| コールローン | 30,000 | 411,960 | △381,960 |
| 買入手形 | 100,500 | 163,300 | △62,800 |
| 特定取引資産 | 23,909 | 14,275 | 9,633 |
| 金銭の信託 | 103,518 | 81,256 | 22,261 |
| 有価証券 | 3,240,464 | 3,948,742 | △708,277 |
| 貸出金 | 4,668,738 | 6,105,012 | △1,436,274 |
| 外国為替 | 2,544 | 15,838 | △13,294 |
| その他資産 | 215,891 | 291,071 | △75,180 |
| 動産不動産 | 123,021 | 123,502 | △481 |
| 繰延税金資産 | 243,561 | - | 243,561 |
| 支払承諾見返 | 142,612 | 202,319 | △59,706 |
| 資産の部合計 | 9,438,166 | 12,056,927 | △2,618,761 |
| 負債の部 | | | |
| 預渡性預金 | 3,476,291 | 3,738,914 | △262,623 |
| コールマネー | 303,457 | 588,512 | △285,055 |
| 売渡手形 | 53,512 | 264,030 | △210,518 |
| 特定取引負債 | - | 95,200 | △95,200 |
| 借入金 | 20,695 | 7,806 | 12,889 |
| 借入金 | 355,253 | 224,017 | 131,235 |
| 外国為替 | 5,847 | 395 | 5,451 |
| 社債 | 100,000 | 100,000 | - |
| 転換社債 | 17,435 | 143,051 | △125,616 |
| 信託勘定借債 | 3,736,852 | 4,945,256 | △1,208,404 |
| その他負債 | 237,401 | 716,931 | △479,530 |
| 貸倒引当金 | 208,150 | 597,643 | △389,492 |
| 退職給与引当金 | 14,801 | 17,632 | △2,831 |
| 債権売却損失引当金 | 8,540 | 5,172 | 3,368 |
| 投資損失引当金 | 1,382 | - | 1,382 |
| 特別法上の引当金 | - | 0 | △0 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,364 | - | 6,364 |
| 支払承諾 | 142,612 | 202,319 | △59,706 |
| 再評価差額金 | - | 15,200 | △15,200 |
| 負債の部合計 | 8,688,599 | 11,662,087 | △2,973,487 |
| 資本の部 | | | |
| 資本金 | 383,430 | 169,483 | 213,946 |
| 法定準備金 | 305,807 | 155,011 | 150,795 |
| 再評価差額金 | 8,770 | - | 8,770 |
| 剰余金 | 51,558 | 70,344 | △18,786 |
| 任意積立金 | 61,676 | 61,376 | 300 |
| 当期末処分利益 | △10,118 | 8,968 | △19,087 |
| 当期利益 | △144,021 | 7,506 | △151,528 |
| 資本の部合計 | 749,567 | 394,840 | 354,726 |
| 負債及び資本の部合計 | 9,438,166 | 12,056,927 | △2,618,761 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

三井信託銀行株式会社
(単位：百万円)

| 科 目 | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|--------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 経 常 収 益 | 741,392 | 865,645 | △124,252 |
| 信 託 報 酬 | 90,966 | 130,608 | △39,641 |
| 資 金 運 用 収 益 | 412,308 | 490,788 | △78,480 |
| （うち貸出金利息） | （ 132,883 ） | （ 165,768 ） | （ △32,885 ） |
| （うち有価証券利息配当金） | （ 112,541 ） | （ 120,376 ） | （ △7,835 ） |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 22,817 | 24,212 | △1,395 |
| 特 定 取 引 収 益 | 95 | 113 | △17 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 41,301 | 22,239 | 19,062 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 173,903 | 197,682 | △23,778 |
| 経 常 費 用 | 938,026 | 861,241 | 76,785 |
| 資 金 調 達 費 用 | 351,719 | 444,179 | △92,460 |
| （うち預金利息） | （ 60,126 ） | （ 123,453 ） | （ △63,326 ） |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 4,612 | 5,062 | △450 |
| 特 定 取 引 費 用 | 1,014 | 175 | 838 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 29,990 | 34,608 | △4,618 |
| 営 業 経 費 | 127,023 | 124,198 | 2,825 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 423,666 | 253,016 | 170,650 |
| 経 常 利 益 | △196,634 | 4,403 | △201,037 |
| 特 別 利 益 | 255 | 5,844 | △5,589 |
| 特 別 損 失 | 57,650 | 803 | 56,847 |
| 税 引 前 当 期 利 益 | △254,029 | 9,445 | △263,475 |
| 法 人 税 及 び 住 民 税 | - | 1,938 | △1,938 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,128 | - | 1,128 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △111,135 | - | △111,135 |
| 当 期 利 益 | △144,021 | 7,506 | △151,528 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 5,071 | 5,057 | 14 |
| 過 年 度 税 効 果 調 整 額 | 132,426 | - | 132,426 |
| 税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 損 失 等 準 備 金 取 崩 額 | 1 | - | 1 |
| 中 間 配 当 額 | 2,995 | 2,995 | △0 |
| 利 益 準 備 金 積 立 額 | 599 | 599 | △0 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | △10,118 | 8,968 | △19,087 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|-----------------|---------|-------|---------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | △10,118 | 8,968 | △19,087 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 | 20,300 | - | 20,300 |
| 別 段 積 立 金 取 崩 額 | 20,300 | - | 20,300 |
| 計 | 10,181 | 8,968 | 1,212 |
| 利 益 処 分 額 | 5,082 | 3,897 | 1,185 |
| 利 益 準 備 金 | 850 | 600 | 250 |
| 配 当 金 | 4,232 | 2,995 | 1,237 |
| 任 意 積 立 金 | - | 301 | △301 |
| 海外投資等損失準備金 | - | 1 | △1 |
| 別 段 積 立 金 | - | 300 | △300 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 5,098 | 5,071 | 27 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金

| | 平成10年度 | | | 平成9年度 | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 年 間 | 中 間 | 期 末 | 年 間 | 中 間 | 期 末 |
| 普 通 株 式 | 円 銭 5 00 | 円 銭 2 50 | 円 銭 2 50 | 円 銭 5 00 | 円 銭 2 50 | 円 銭 2 50 |
| 第 一 回 優 先 株 式 | 2 | — | 2 | — | — | — |

比較信託財産残高表

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成10年度末 | 平成9年度末 | 比 較 |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 貸 出 金 | 3,118,802 | 3,542,139 | △423,337 |
| 有 価 証 券 | 14,607,629 | 13,913,961 | 693,667 |
| 証券投資信託有価証券 | 1,380,603 | 2,230,289 | △849,685 |
| 証券投資信託外国投資 | 545,977 | 923,365 | △377,387 |
| 信 託 受 益 権 | 195,155 | 219,450 | △24,295 |
| 受 託 有 価 証 券 | 1,397 | 1,488 | △90 |
| 貸 付 有 価 証 券 | 2,300 | 2,300 | - |
| 金 銭 債 権 | 3,927,387 | 3,131,254 | 796,133 |
| 動 産 不 動 産 | 361,138 | 332,171 | 28,967 |
| 土 地 の 賃 借 権 | 536 | 536 | - |
| そ の 他 債 権 | 17,283 | 26,354 | △9,071 |
| 買 入 手 形 | 3,900 | 26,600 | △22,700 |
| コ ー ル ロ ー ン | 1,387,894 | 1,566,010 | △178,116 |
| 銀 行 勘 定 貸 | 3,736,852 | 4,945,256 | △1,208,404 |
| 現 金 預 け 金 | 268,317 | 146,165 | 122,151 |
| 資 産 合 計 | 29,555,177 | 31,007,345 | △1,452,168 |
| 金 銭 信 託 | 16,325,241 | 14,469,996 | 1,855,245 |
| 年 金 信 託 | 4,335,828 | 4,331,127 | 4,701 |
| 財 産 形 成 給 付 信 託 | 17,941 | 19,773 | △1,831 |
| 貸 付 信 託 | 5,185,264 | 6,461,512 | △1,276,247 |
| 証 券 投 資 信 託 | 2,452,379 | 3,827,490 | △1,375,111 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 834,012 | 1,505,701 | △671,689 |
| 有 価 証 券 の 信 託 | 3,714 | 3,813 | △98 |
| 金 銭 債 権 の 信 託 | 50,063 | 68,916 | △18,852 |
| 動 産 の 信 託 | 2,138 | 2,890 | △751 |
| 土地及びその定着物の信託 | 104,969 | 110,730 | △5,761 |
| 包 括 信 託 | 243,621 | 205,394 | 38,226 |
| 負 債 合 計 | 29,555,177 | 31,007,345 | △1,452,168 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成10年度末 | 平成9年度末 | 比 較 |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 総 資 金 量 | 29,644,025 | 29,609,836 | 34,189 |
| 預 金 | 3,476,291 | 3,738,914 | △262,623 |
| 譲 渡 性 預 金 | 303,457 | 588,512 | △285,055 |
| 金 銭 信 託 | 16,325,241 | 14,469,996 | 1,855,245 |
| 年 金 信 託 | 4,335,828 | 4,331,127 | 4,701 |
| 財 産 形 成 給 付 信 託 | 17,941 | 19,773 | △1,831 |
| 貸 付 信 託 | 5,185,264 | 6,461,512 | △1,276,247 |
| 貸 出 金 | 7,787,541 | 9,647,152 | △1,859,611 |
| 銀 行 勘 定 | 4,668,738 | 6,105,012 | △1,436,274 |
| 信 託 勘 定 | 3,118,802 | 3,542,139 | △423,337 |
| 投 資 有 価 証 券 | 17,848,094 | 17,862,704 | △14,609 |
| 銀 行 勘 定 | 3,240,464 | 3,948,742 | △708,277 |
| 信 託 勘 定 | 14,607,629 | 13,913,961 | 693,667 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益の概況

三井信託銀行株式会社

(単位：億円、%)

| 項 目 | 平成10年度 | 平成9年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 1. 粗 利 益 | 1,801 | 1,839 | △37 | △2.0 |
| 信 託 報 酬 | 909 | 1,306 | △396 | △30.3 |
| 資 金 関 係 収 支 | 605 | 466 | 139 | 29.9 |
| 役 務 関 係 収 支 | 182 | 191 | △9 | △4.9 |
| 特 定 取 引 収 支 | △9 | △0 | △8 | △1,371.8 |
| そ の 他 業 務 収 支 | 113 | △123 | 236 | 191.4 |
| (うち外国為替売買益) | (32) | (90) | (△57) | (△63.9) |
| (うち国債等債券キャピタル益) | (71) | (△230) | (302) | (131.2) |
| 2. 営 業 経 費 | 1,270 | 1,241 | 28 | 2.2 |
| 3. その他経常収支 | △2,497 | △553 | △1,944 | △351.3 |
| (うち不良債権処理損) | (3,730) | (2,983) | (746) | (25.0) |
| (うち一般貸倒引当金繰入額) | (4) | (△591) | (596) | (100.7) |
| (うち株式等キャピタル益) | (1,242) | (1,829) | (△587) | (△32.1) |
| 4. 経 常 利 益 (1-2+3) | △1,966 | 44 | △2,010 | △4,565.0 |
| (参考) 国内業務関係利益 | 1,561 | 1,686 | △124 | △7.3 |
| (参考) 国際業務関係利益 | 254 | 171 | 82 | 47.8 |

(単位：億円、%)

| 項 目 | 平成10年度 | 平成9年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------------------------|---------|----------|---------|-----------|
| 5. 業 務 純 益 | 562 | 1,211 | △649 | △53.6 |
| (うち信託勘定の不良債権処理額) | (490) | (352) | (137) | (39.0) |
| (うち一般貸倒引当金繰入額) | (4) | (△591) | (596) | (100.7) |
| 6. 臨 時 収 支 | △2,528 | △1,167 | △1,360 | △116.5 |
| 7. 経 常 利 益 | △1,966 | 44 | △2,010 | △4,565.0 |
| 8. 特 別 損 益 | △573 | 50 | △624 | △1,238.4 |
| 9. 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 11 | 19 | △8 | △41.8 |
| 10. 法 人 税 等 調 整 額 | △1,111 | - | △1,111 | - |
| 11. 当 期 利 益 | △1,440 | 75 | △1,515 | △2,018.6 |

(注) 記載金額は億円未満を、増減率は小数点第2位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の時価等

三井信託銀行株式会社
(単位:百万円)

| 期別 | 第131期(平成11年3月31日現在) | | | | | 第130期(平成10年3月31日現在) | | | | |
|----------|---------------------|-----------|----------|---------|---------|---------------------|-----------|---------|---------|---------|
| | 貸借対照表価額 | 時価 | 評価損益 | うち評価益 | うち評価損 | 貸借対照表価額 | 時価 | 評価損益 | うち評価益 | うち評価損 |
| 有価証券 | | | | | | | | | | |
| 債券 | 255,535 | 253,926 | △1,609 | 2,857 | 4,466 | 534,824 | 554,079 | 19,255 | 19,266 | 11 |
| 株式 | 1,521,788 | 1,411,871 | △109,916 | 95,059 | 204,976 | 1,544,315 | 1,613,628 | 69,312 | 226,768 | 157,456 |
| (うち自己株式) | (1) | (2) | (0) | (0) | (-) | (2) | (2) | (△0) | (-) | (0) |
| その他 | 117,021 | 120,090 | 3,069 | 7,947 | 4,878 | 254,841 | 268,119 | 13,278 | 15,362 | 2,083 |
| 合計 | 1,894,344 | 1,785,888 | △108,455 | 105,865 | 214,320 | 2,333,981 | 2,435,827 | 101,845 | 261,398 | 159,552 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。ただし、第131期の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 期別 | 第131期(平成11年3月31日現在) | | | | | 第130期(平成10年3月31日現在) | | | | |
|------|---------------------|---------|---------|--------|--------|---------------------|---------|---------|--------|--------|
| | 貸借対照表価額 | 時価相当額 | 評価損益 | うち評価益 | うち評価損 | 貸借対照表価額 | 時価相当額 | 評価損益 | うち評価益 | うち評価損 |
| 有価証券 | | | | | | | | | | |
| 債券 | 639,176 | 649,175 | 9,999 | 10,214 | 215 | 654,934 | 660,969 | 6,034 | 6,778 | 743 |
| 株式 | 4,918 | 6,407 | 1,489 | 2,182 | 693 | 11,593 | 9,178 | △2,415 | 4,200 | 6,615 |
| その他 | 106,982 | 78,566 | △28,416 | 123 | 28,540 | 173,842 | 88,306 | △85,536 | 273 | 85,809 |
| 合計 | 751,077 | 734,149 | △16,928 | 12,521 | 29,449 | 840,371 | 758,454 | △81,917 | 11,251 | 93,168 |

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 本表及び上記(注)3. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表にあわせております。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 種類 | 第131期 (平成11年3月31日現在) | 第130期 (平成10年3月31日現在) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | | |
| 公募債以外の内国非上場債券 | 52,943 | 64,509 |
| 残存償還期間1年以内の公募非上場債券 | 75,500 | 113,875 |
| 内国債以外の非上場債券 | 312,921 | 413,449 |
| 非上場の関係会社株式 | 34,847 | 75,154 |

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

2. 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

| 期別 | 第131期(平成11年3月31日現在) | | | | | 第130期(平成10年3月31日現在) | | | | |
|-------|---------------------|---------|-------|-------|-------|---------------------|--------|------|-------|-------|
| | 貸借対照表価額 | 時価等 | 評価損益 | うち評価益 | うち評価損 | 貸借対照表価額 | 時価等 | 評価損益 | うち評価益 | うち評価損 |
| 金銭の信託 | 103,518 | 105,802 | 2,283 | 4,718 | 2,435 | 81,256 | 81,249 | △6 | 89 | 96 |

(注) 1. 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

(1) 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

(2) 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

| 区分 | 種類 | | 第131期(平成11年3月31日現在) | | | | 第130期(平成10年3月31日現在) | | | | |
|---------|---------|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|---------------------|-----------|----------|----------|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 取引所 | 金利先物 | 売 建 | - | - | - | - | 142,713 | - | 142,614 | 99 | |
| | | 買 建 | 145,290 | - | 144,938 | △352 | 323,326 | 6,555 | 322,702 | △624 | |
| | 金利オプション | 売 建 | コール | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - | - |
| | | 買 建 | コール | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - | - |
| | 店頭 | 金利先物 | 売 建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 買 建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金利スワップ | | 受取固定・支払変動 | 5,539,274 | 3,357,237 | 228,539 | 228,539 | 8,016,244 | 4,720,523 | 286,645 | 286,645 | |
| | | 受取変動・支払固定 | 5,198,048 | 3,112,195 | △222,618 | △222,618 | 7,784,307 | 4,927,825 | △297,808 | △297,808 | |
| | | 受取変動・支払変動 | 148,730 | 58,670 | 275 | 275 | 159,279 | 155,279 | △1 | △1 | |
| 金利オプション | | 売 建 | コール | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - | - |
| | | 買 建 | コール | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - | - |
| キャップ | | 売 建 | 44,481 | 31,784 | - | - | 229,677 | 192,531 | - | - | |
| | | 買 建 | (423) | - | 35 | 388 | (4,554) | - | 1,092 | 3,462 | |
| フロアー | | 売 建 | 193,784 | 157,281 | - | - | 230,742 | 193,426 | - | - | |
| | | 買 建 | (2,120) | - | 166 | △1,954 | (4,000) | - | 1,078 | △2,922 | |
| その他 | | 売 建 | 2,080 | 2,080 | 81 | △44 | 8,000 | - | 24 | △24 | |
| | | 買 建 | (37) | - | - | - | (-) | - | 12 | 12 | |
| その他 | | 売 建 | - | - | - | - | 3,000 | - | - | - | |
| | 買 建 | (-) | - | - | - | (-) | - | - | - | | |
| その他 | 売 建 | 31,543 | 29,249 | 465 | 314 | 40,231 | 20,759 | 475 | 147 | | |
| | 買 建 | (780) | - | - | - | (622) | - | - | - | | |
| 合計 | 売 建 | 13,000 | 13,000 | 113 | △297 | 13,000 | 13,000 | 269 | △142 | | |
| | 買 建 | (411) | - | - | - | (411) | - | - | - | | |
| 合計 | | | | | 4,249 | | | | △11,155 | | |

(注)1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2.()内は当該契約額に対応するオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(金額単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 第131期 (平成11年3月31日現在) | | 第130期 (平成10年3月31日現在) | | | |
|-------|---------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|---------|---|
| | | 契約額等 | 時価 | 契約額等 | 時価 | | |
| 取引所 | 金利先物 | 売 建 | 130,672 | 130,739 | 318,975 | 319,036 | |
| | | 買 建 | 18,020 | 18,055 | 45,509 | 45,482 | |
| | 金利オプション | 売 | 162,500 | 22 | 515,000 | 108 | |
| | | 建 | (10) | | (98) | | |
| | オプション | 売 | 1,052,500 | 110 | 2,394,500 | 156 | |
| | | 建 | (257) | | (338) | | |
| | オプション | 買 | 510,000 | 249 | 1,366,400 | 485 | |
| | | 建 | (110) | | (440) | | |
| オプション | 買 | 966,000 | 63 | 1,436,800 | 90 | | |
| | 建 | (160) | | (138) | | | |
| 店頭 | 金利先物 | 売 建 | - | - | - | - | |
| | | 買 建 | - | - | - | - | |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 867,952 | 19,548 | 815,395 | 8,114 | |
| | | 受取変動・支払固定 | 826,304 | △18,106 | 561,549 | △4,666 | |
| | | 受取変動・支払変動 | 150 | △1 | 450 | 0 | |
| | 金利オプション | 売 | 売 建 | - | - | - | - |
| | | | 建 | (-) | | (-) | |
| | | 買 | 買 建 | - | - | - | - |
| | | | 建 | (-) | | (-) | |
| | キャップ | 売 建 | 12,974 | 62 | 21,309 | 129 | |
| | | 買 建 | (201) | | (246) | | |
| | フロアー | 売 建 | 9,462 | 37 | 9,859 | 130 | |
| 買 建 | | (140) | | (206) | | | |
| その他 | 売 建 | - | - | - | - | | |
| | 買 建 | (-) | | (-) | | | |
| その他 | 売 建 | 2,080 | 81 | - | - | | |
| | 買 建 | (37) | | (-) | | | |
| その他 | 売 建 | 29,000 | 320 | 24,000 | 243 | | |
| | 買 建 | (309) | | (300) | | | |
| その他 | 売 建 | 20,043 | 303 | 26,107 | 315 | | |
| | 買 建 | (383) | | (339) | | | |
| 合計 | | | | | | | |

(注)(-)内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 第131期(平成11年3月31日現在) | | | | 第130期(平成10年3月31日現在) | | | |
|----|--------|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 866,906 | 336,322 | △11,323 | △11,323 | 245,661 | 149,374 | △10,067 | △10,067 |
| | うち米ドル | 834,532 | 333,746 | △11,799 | △11,799 | 201,264 | 119,983 | △8,313 | △8,313 |
| | うち英ポンド | 15,080 | - | △168 | △168 | 17,247 | 17,247 | △2,468 | △2,468 |
| | うち独マルク | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | うちその他 | 17,293 | 2,576 | 844 | 844 | 27,149 | 12,143 | 713 | 713 |

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(金額単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 第131期 (平成11年3月31日現在) | | 第130期 (平成10年3月31日現在) | |
|----|--------|-------------------------|----|-------------------------|----|
| | | 契約額等 | 時価 | 契約額等 | 時価 |
| 店頭 | 通貨スワップ | - | - | - | - |
| | うち米ドル | - | - | - | - |
| | うち英ポンド | - | - | - | - |
| | うち独マルク | - | - | - | - |
| | うちその他 | - | - | - | - |

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 第131期 (平成11年3月31日現在) | | 第130期 (平成10年3月31日現在) | |
|---------|---------|-------------------------|--------|-------------------------|-----------|
| | | 契約額等 | | 契約額等 | |
| 取引所 | 通貨先物 | 売建 | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - |
| | 通貨オプション | 売建 | コール | - | - |
| | | | プット | (-) | (-) |
| | | 買建 | コール | - | - |
| | | | プット | (-) | (-) |
| | 店頭 | 為替予約 | 売建 | 629,885 | 2,729,460 |
| | | | 買建 | 454,621 | 1,687,458 |
| 通貨先渡 | | 売建 | - | - | |
| | | 買建 | - | - | |
| 通貨オプション | | 売建 | コール | 40,055 | 111,426 |
| | | | プット | (312) | (5,423) |
| | | 買建 | コール | 28,932 | 125,428 |
| | | | プット | (838) | (821) |
| | | | コール | 36,938 | 129,325 |
| | | | プット | (694) | (5,510) |
| その他 | | 売建 | 27,123 | 131,944 | |
| | | 買建 | (933) | (973) | |
| 合計 | | | | | |

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

三井信託銀行株式会社

(金額単位 百万円)

| 区分 | 種類 | | 第131期(平成11年3月31日現在) | | | | 第130期(平成10年3月31日現在) | | | |
|-----|-----------|----|---------------------|-------|----|------|---------------------|-------|----|------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 株数先物 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 株価指数オプション | 売建 | コール | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - |
| | | 買建 | コール | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - |
| | 合計 | | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注)1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ()内は当該契約額に対応するオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

| 区分 | 種類 | | 第131期(平成11年3月31日現在) | | | | 第130期(平成10年3月31日現在) | | | |
|-----|-----------|-----------|---------------------|-------|-------|------|---------------------|-------|---------|------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 債券先物 | 売建 | 3,950 | - | 3,975 | △24 | 218,754 | - | 218,570 | 183 |
| | | 買建 | 3,003 | - | 2,991 | △12 | 16,828 | - | 16,755 | △72 |
| | 債券先物オプション | 売建 | コール | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - |
| | | 買建 | コール | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | - |
| | 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | 買建 | (-) | - | - | - | (-) | - | - |
| その他 | | 売建 | コール | - | - | - | - | - | - | |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | |
| | | 買建 | コール | - | - | - | - | - | - | |
| | | | プット | (-) | - | - | - | (-) | - | |
| 合計 | | - | - | - | △36 | - | - | 110 | | |

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. ()内は当該契約額に対応するオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(金額単位 百万円)

三井信託銀行株式会社

| 区分 | 種類 | | 第131期 | | 第130期 | | |
|-------|-----------|--------|----------------|--------|----------------|-------|---|
| | | | (平成11年3月31日現在) | | (平成10年3月31日現在) | | |
| | | | 契約額等 | 時価 | 契約額等 | 時価 | |
| 取引所 | 債先 | 売 建 | 927 | 927 | 5,194 | 5,207 | |
| | | 買 建 | 1,853 | 1,855 | - | - | |
| | 債券先物オプション | 売 建 | コ ー ル | 2,181 | 3 | - | - |
| | | | | (6) | | (-) | |
| | | ブ ッ ト | | 15,180 | 88 | - | - |
| | | | | (95) | | (-) | |
| | | 買 建 | コ ー ル | 4,683 | 30 | - | - |
| | | | | (21) | | (-) | |
| ブ ッ ト | | 13,863 | 108 | - | - | | |
| | | (111) | | (-) | | | |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売 建 | コ ー ル | - | - | - | - |
| | | | | (-) | | (-) | |
| | | ブ ッ ト | | - | - | - | - |
| | | | | (-) | | (-) | |
| | 買 建 | コ ー ル | - | - | - | - | |
| | | | (-) | | (-) | | |
| | ブ ッ ト | | - | - | - | - | |
| | | | (-) | | (-) | | |
| その他 | 売 建 | - | - | - | - | | |
| | 買 建 | - | - | - | - | | |
| 合 計 | | | | | | | |

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

[ご参考]

(平成11年3月期決算説明資料)

三井信託銀行株式会社

1. 業 務 粗 利 益

(単位：百万円)

| | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|--------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| (1) 国内業務粗利益 (同業務粗利益率) | 156,185 (1.68%) | 168,613 (1.76%) | △12,427 (△0.08%) |
| (2) 国際業務粗利益 (同業務粗利益率) | 25,410 (1.17%) | 17,185 (0.53%) | 8,225 (0.64%) |
| (3) 業務粗利益合計 | 181,596 | 185,798 | △4,202 |
| (4) 業 務 純 益 | 56,212 | 121,160 | △64,947 |

2. 利 鞘 (国内業務部門)

(単位：%)

| | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|---------------|--------|-------|-------|
| 資金運用利回 (A) | 1.77 | 1.81 | △0.04 |
| 資金調達利回 (B) | 1.40 | 1.51 | △0.11 |
| 資金粗利鞘 (A)-(B) | 0.37 | 0.30 | 0.07 |

3. 貸 倒 引 当 金

(単位：億円)

| | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|------------------------------|--------|-------|--------|
| (1) 貸倒引当金残高の内訳 | | | |
| (イ) 一般貸倒引当金 | 508 | 504 | 4 |
| (ロ) 個別貸倒引当金 | 1,495 | 5,467 | △3,971 |
| (ハ) 特定海外債権引当勘定 | 76 | 4 | 72 |
| (2) 個別貸倒引当金 | | | |
| (イ) 繰 入 額 | 2,947 | 3,258 | △310 |
| (ロ) 取 崩 額 (目的使用に伴う取崩額を除く) | 34 | 639 | △605 |
| (ハ) 純 繰 入 額 | 2,913 | 2,618 | 294 |
| (3) 特定海外債権引当勘定 | | | |
| (イ) 対 象 国 数 | 14か国 | 4か国 | 10か国 |
| (ロ) 債 権 額 | 782 | 12 | 769 |
| (ハ) 繰 入 額 | 72 | - | 72 |
| (ニ) 取 崩 額 | - | 4 | △4 |
| (4) 貸 出 金 償 却 | 18 | 10 | 7 |

[ご参考]

(平成11年3月期決算説明資料)

三井信託銀行株式会社

4. 有 価 証 券

(単位：億円)

| | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|----------------------|----------------------|------------------|----------------------|
| (1) 国債等債券損益 | | | |
| (イ) 売却益 | 331 | 76 | 255 |
| (ロ) 償還益 | 40 | 39 | 0 |
| (ハ) 売却損 | 124 | 87 | 36 |
| (ニ) 償還損 | 165 | 253 | △87 |
| (ホ) 償却 | 9 | 4 | 4 |
| (ヘ) 5勘定戻 | 71 | △230 | 302 |
| (2) 株式等損益 | | | |
| (イ) 売却益 | 1,615 | 1,934 | △318 |
| (ロ) 売却損 | 202 | 69 | 132 |
| (ハ) 償却 | 171 | 35 | 136 |
| (ニ) 3勘定戻 | 1,242 | 1,829 | △587 |
| (3) 有価証券等の含み損益 | | | |
| (イ) 上場有価証券 (うち株式) | △1,084 (△1,099) | 1,018 (693) | △2,103 (△1,792) |
| (ロ) デリバティブ取引 | △71 | △211 | 140 |

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円)

| | 平成10年度 [速報値] | 平成9年度 | 比 較 |
|-----------------------------|-----------------|---------|---------|
| (1) 自己資本比率 | 15.40 % | 10.40 % | 5.00 % |
| (2) Tier I | 7,284 | 5,623 | 1,660 |
| (3) Tier II | 4,742 | 4,100 | 642 |
| (イ) うち自己資本に計上 された有価証券含み益 | - | - | - |
| (ロ) うち自己資本に計上さ れた再評価差額 | 68 | 68 | △0 |
| (ハ) うち劣後ローン (債券) 残高 | 4,159 | 3,520 | 638 |
| (4) 控 除 項 目 | 9 | - | 9 |
| (5) リスク・アセット | 78,014 | 93,421 | △15,406 |

6. 貸 出 金

| | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|--------------------|----------|----------|-----------|
| (1) 不動産業向貸出残高 | 11,262 | 15,865 | △4,603 |
| (2) 破綻先債権額等 | | | |
| (イ) 銀行勘定 | | | |
| 破綻先債権額 | 398 | 931 | △532 |
| (貸出金残高に占める比率) | (0.85%) | (1.53%) | (△0.68%) |
| 延滞債権額 | 4,523 | 4,041 | 481 |
| (貸出金残高に占める比率) | (9.69%) | (6.62%) | (3.07%) |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 52 | 103 | △51 |
| (貸出金残高に占める比率) | (0.11%) | (0.17%) | (△0.06%) |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,532 | 2,493 | △960 |
| (貸出金残高に占める比率) | (3.28%) | (4.08%) | (△0.80%) |
| 貸出金残高 | 46,687 | 61,050 | △14,362 |
| (ロ) 元本補てん契約のある信託勘定 | | | |
| 破綻先債権額 | 73 | 84 | △10 |
| (貸出金残高に占める比率) | (0.25%) | (0.25%) | (0.00%) |
| 延滞債権額 | 759 | 355 | 404 |
| (貸出金残高に占める比率) | (2.53%) | (1.05%) | (1.48%) |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 25 | 68 | △43 |
| (貸出金残高に占める比率) | (0.08%) | (0.20%) | (△0.12%) |
| 貸出条件緩和債権額 | 255 | 493 | △237 |
| (貸出金残高に占める比率) | (0.85%) | (1.46%) | (△0.61%) |
| 貸出金残高 | 29,990 | 33,797 | △3,807 |

7. 信 託 計 数

(単位：億円)

| | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|---------------------------|--------|--------|--------|
| (1) 特金・金外信託残高 | | | |
| (イ) 特定金銭信託 | 35,974 | 26,559 | 9,414 |
| (ロ) 金銭信託以外の 金銭の信託 | 8,340 | 15,057 | △6,716 |
| (ハ) 合 計 (信託財産残高ベース) | 44,314 | 41,616 | 2,697 |
| (2) 土地信託受託件数 (信託契約ベース) | 344件 | 344件 | -件 |

8. そ の 他

(単位：億円)

| | 平成10年度 | 平成9年度 | 比 較 |
|------------------|------------|------------|-------------|
| (1) 信託報酬・役務取引等収益 | | | |
| (イ) 信託報酬額 | 909 | 1,306 | △396 |
| (ロ) 役務取引等収益 | 228 | 242 | △13 |
| (ハ) 経常収益比 | 15.3% | 17.8% | △2.5% |
| (2) 外国為替取扱高 | 163,689百万* | 270,644百万* | △106,954百万* |
| (3) 外国為替売買益 | 32 | 90 | △57 |

9. 配 当 政 策

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定した配当を実施することを基本方針としています。

当期におきましては、資産の健全性確保の観点から、金融監督庁及び金融再生委員会制定の「金融検査マニュアル」及び「引当ガイドライン」に基づき、不良債権処理及び有価証券含み損処理を実施しました。この結果、当期におきましては誠に遺憾ながら大幅な当期損失を計上する厳しい決算となりました。

しかしながら、過年度税効果調整額の充当により適正な内部留保の確保が図られることから、普通株式の期末配当金につきましては引続き1株当たり2円50銭、また第1回優先株式の期末優先配当金は2銭とし、定時株主総会に付議することとしております。この結果、普通株式の年間配当金は1株当たり5円、第1回優先株式の年間優先配当金は2銭となります。

なお、当行は中央信託銀行との間で平成12年4月1日を合併期日とする合併契約書を締結いたしました。平成11年度の配当金につきましては、合併に向けて一層の財務体質強化を図る観点から、普通株式については中間配当金は1株当たり50銭減額し2円とし、期末配当金に代えて普通株式合併交付金を2円とさせていただく考えであります。また、第1回優先株式については中間優先配当金を2円19銭、期末優先配当金に代えて優先株式合併交付金を2円19銭とさせていただく考えであります。

10. 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況について

「コンピュータ西暦2000年問題」は、自己の業務のみならず、決済システム等を通じ、お客様やお取引先の皆様にも影響を及ぼす問題として、当社では経営上の重要な課題と位置付け、その対応に取り組んでおります。

当社では、1977年の第二次総合オンライン開発時より、2000年問題に留意したシステム開発を行っており、1997年には統括部署を設置して、2000年問題全体にわたる対応計画を策定し、全社を挙げて対応を推進してまいりました。

既にお客様にとって身近な業務をはじめとする大半の業務システムについての確認テストは完了しており、その他のシステムについても本年6月までに全ての対応を完了させる予定です。

また、全銀システム等の決済系ネットワークとの接続テスト、データ交換先との相互テスト、各種マイクロコンピュータ搭載の建物設備・付属設備・事務機器等の稼動保証確認・修正・実地テスト等の対応等についても、本年6月までには完了させる予定です。

さらに、2000年問題の特殊性に鑑み、万一の場合に備えた危機管理計画を現在策定中であり、本年6月までに計画全体を完成させる予定です。

なお、当社では中央信託銀行との合併を予定しておりますがシステムの統合等は2000年4月以降に行なう予定であるため、2000年対応への直接的な影響はありません。

以上のとおり当社では2000年問題について全社を挙げて取り組んでおり、今後ともその対応に万全を期してまいります。